

第5期 計算書類

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	218,232	流動負債	250,872
現金及び預金	2,283	電子記録債権	111
電子記録債権	2,425	買掛金	113,781
売掛金	121,831	グループファイナンス短期借入金	68,169
未収入金	10,443	払戻金	40,452
商品及び製品	26,125	未払費用	9,798
仕掛品	35,434	未払法人税等	1,775
原材料及び貯蔵品	2,703	前受金	162
前払費用	578	預り金	379
グループ預け金	16,688	前受収益	18
その他金	678	製品保証引当金	8,007
貸倒引当金	△ 958	受注損失引当金	184
		関係会社事業損失引当金	5,925
		その他	2,104
固定資産	195,232	固定負債	24,842
有形固定資産	33,034	資産除去債	684
建物	6,678	退職給付引当金	22,632
構築物	257	その他	1,525
機械及び装置	14,671		
車両運搬具	5		
工具器具及び備品	4,480		
建設仮勘定	6,939	負債合計	275,714
無形固定資産	2,266	(純資産の部)	
ソフトウェア	1,893	株主資本	138,078
その他	372	資本金	10,000
		資本剰余金	66,118
		資本準備金	2,500
		その他資本剰余金	63,618
投資その他の資産	159,931	利益剰余金	61,959
投資有価証券	341	利益剰余金	61,959
関係会社出資	142,438	繰越利益剰余金	61,959
関係会社出資	3,285		
繰延税金資産	8,596	評価・換算差額等	△ 327
その他	5,270	その他有価証券評価差額金	△ 0
		繰延ヘッジ損益	△ 327
資産合計	413,465	純資産合計	137,750
		負債及び純資産合計	413,465

損 益 計 算 書

(自 2021年4月1日
 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

売 上 高	691,979
売 上 原 価	582,086
売 上 総 利 益	109,892
販売費及び一般管理費	70,742
営 業 利 益	39,150
営 業 外 収 益	31,190
受取利息及び配当金	25,759
そ の 他	5,431
営 業 外 費 用	7,697
支 払 利 息	430
為 替 差 損	4,634
固 定 資 産 賃 貸 費 用	1,008
固 定 資 産 廃 却 損	936
そ の 他	686
経 常 利 益	62,643
税 引 前 当 期 純 利 益	62,643
法人税、住民税及び事業税	9,137
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,453
当 期 純 利 益	61,959

株主資本等変動計算書

〔 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
					繰越利益剰余金						
当期首残高	10,000	2,500	63,618	66,118	25,879	25,879	101,998	△ 0	△ 4,477	△ 4,477	97,520
当期変動額											
剰余金の配当					△ 25,879	△ 25,879	△ 25,879				△ 25,879
当期純利益					61,959	61,959	61,959				61,959
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								0	4,149	4,149	4,149
当期変動額合計	-	-	-	-	36,079	36,079	36,079	0	4,149	4,149	40,229
当期末残高	10,000	2,500	63,618	66,118	61,959	61,959	138,078	△ 0	△ 327	△ 327	137,750

個別注記表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～60年、機械及び装置が2～17年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用に充てるため、保証期間内の修理・交換費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該

個別注記表(2)

事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

(7) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金

個別注記表 (3)

負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(10) 記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 会計方針の変更

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日改正。以下『収益認識会計基準』という。) 及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(会計基準適用第 30 号 2021 年 3 月 26 日) を、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用します。なお、当該基準等の適用に伴い、期首の剰余金及び当期損益への影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。) 等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日) 第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、当該基準等の適用に伴い、当期損益への影響はありません。

3. 重要な会計上の見積り

製品保証引当金

(1) 当事業年度の計算書類等に計上した金額 8,007 百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用に充てるため、保証期間内の修理・交換費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。最新の補修費用の情報および過去の補修実績を基礎に将来の見込みを加味して見積っていますが、予想しえない事象の発生や状況の変化によって影響を受ける可能性があり、実際の費用が見積りと異なった場合、翌会計年度の計算書類等において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額

148,655 百万円

(2) 保証債務及び保証類似行為

個別注記表 (4)

(単位：百万円)

被保証者	保証債務及び保証類似行為残高	内容
株式会社東芝	774,298	株式会社東芝の金融機関からの借入金等に対する保証債務 ※株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品社	4,828	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合計	778,427	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	85,447 百万円
短期金銭債務	163,966 百万円
長期金銭債務	129 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	345,136 百万円
仕入高	490,122 百万円
販売費及び一般管理費	24,788 百万円
営業取引以外の取引による取引高	37,450 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	4,000 株
------	---------

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	一株
------	----

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	25,879	6,469,946 円	2021年3月31日	2021年6月22日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	61,959	15,489,918 円	2022年3月31日	2022年6月21日

個 別 注 記 表 (5)

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であります。回収可能性を勘案した結果、回収可能性がない部分に対して評価性引当額を計上しています。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。また、資金調達についてはグループファイナンスにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式です。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。また、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものについては注記を省略しています。

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
デリバティブ取引	(327)	(327)	—

(*)負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注)1. デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建て予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

2. 市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	341
関係会社株式	142,438
関係会社出資金	3,285

これらについては上表には含めていません。

個別注記表 (6)

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 債務保証 連結納税 役員の兼任等	資金の預入(注1)(注2)	—	グループ 預け金	16,688
				受取利息(注1)(注2)	15	その他 流動資産	1
				資金の借入(注1)(注2)	—	グループ ファイナンス 短期借入金	68,169
				支払利息(注1)(注2)	414	未払費用	29
				ブランドフィー等(注3)	9,557	未払金	5,139
				連結納税に伴う支払予定額	3,887	未払金	3,887
				—	—	債務保証 (注4)	774,298

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。

3. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。

4. 株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2) (注4)	51,815	買掛金	8,973
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	32,035	売掛金	12,233
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	56,387	買掛金	15,091
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託等	当社製品及び原材料の 購入等(注2)	303,382	買掛金	45,389
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	179,036	売掛金	24,169
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	46,007	売掛金	9,606
子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	31,021	売掛金	5,288
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	29,040	売掛金	5,822
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注3)	18,901	売掛金	4,520
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0% (注1)	当社製品及び原材料の 購入等 役員の兼任	当社製品及び原材料の 購入等(注2)	49,188	買掛金	7,211

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社と株式会社東芝を併せた所有割合は100%です。

2. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

4. ㈱ジャパンセミコンダクターからの一部工程移管による6,396百万円が含まれています。

個 別 注 記 表 (7)

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の購入等	当社製品及び原材料の購入等(注1)	41,044	買掛金	14,691
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注2)	130,161	売掛金	26,214
				—	—	債務保証 (注3)	4,828
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	86,812	売掛金	11,129

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。

10.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	34,437,619 円 63 銭
(2) 1株当たり当期純利益	15,489,918 円 06 銭